

平成22年度 当初予算概要

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

----- 目 次 -----

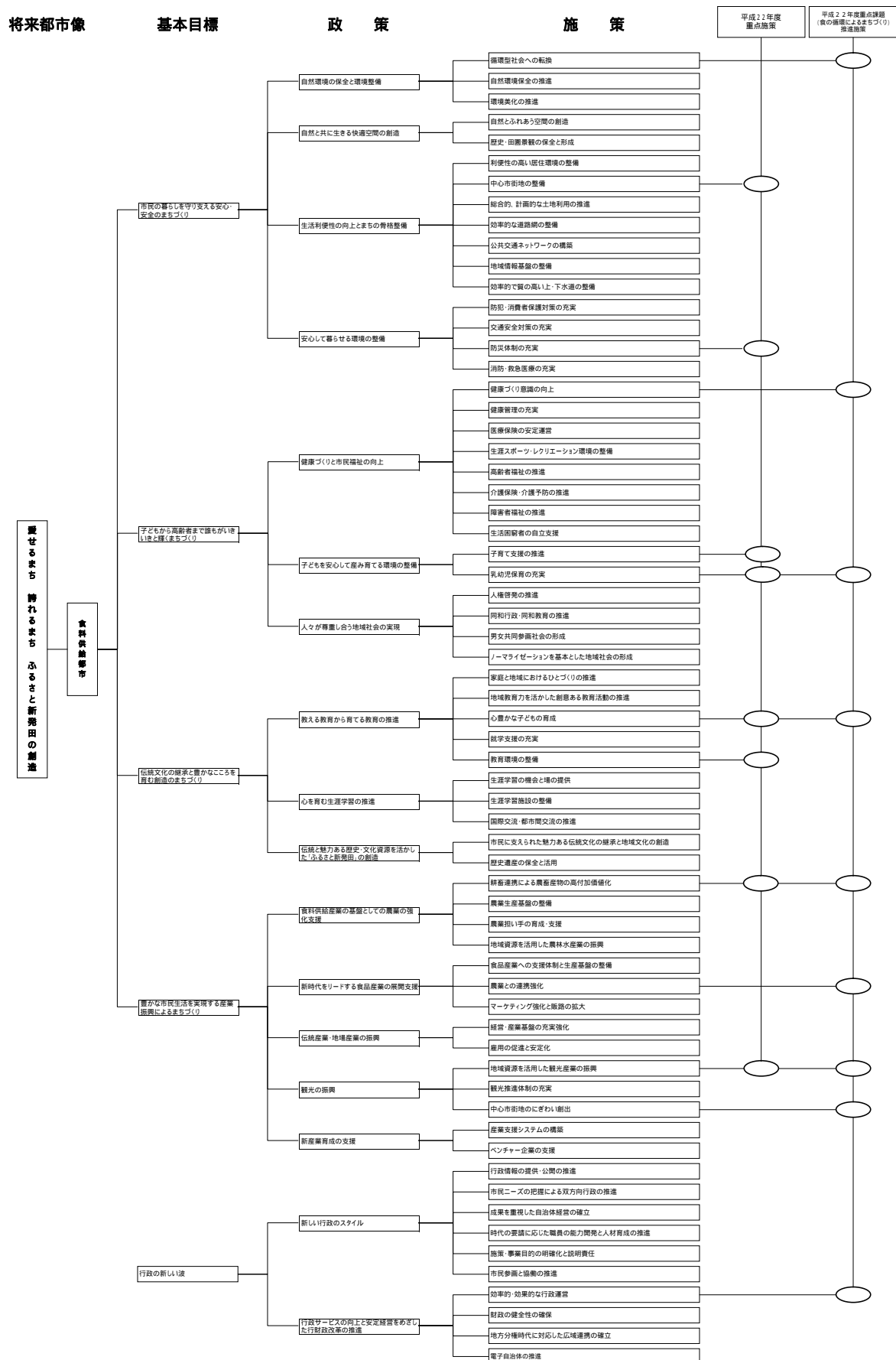
平成22年度当初予算会計別一覧表	1
平成22年度当初予算編成について	2
(1) 平成22年度重点施策、重点課題関連施策.....	2
(2) 予算編成にあたっての基本方針.....	3
平成22年度一般会計当初予算概要	4
(1) 概要	4
(2) 歳入予算の概要	6
(3) 歳出予算の概要	13
平成22年度特別会計当初予算概要	15
(1) 土地取得事業特別会計	15
(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）.....	16
(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）.....	17
(4) 老人保健特別会計	17
(5) 介護保険事業特別会計	18
(6) 後期高齢者医療特別会計	19
(7) 簡易水道事業特別会計	19
(8) 農業集落排水事業特別会計	20
(9) 下水道事業特別会計	21
(10) 宅地造成事業特別会計	22
(11) 西部工業団地造成事業特別会計	22
(12) コミュニティバス事業特別会計	23
(13) 藤塚浜財産区特別会計	23
(14) 水道事業会計	24

平成22年度当初予算会計別一覧表

会 計 区 分 \ 年 度			本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計			千円 39,080,000	千円 37,310,000	千円 1,770,000	% 4.7	
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		41,244	66,257	25,013	37.8	
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	事業勘定	9,867,000	9,878,000	11,000	0.1	
		施設勘定	62,000	64,300	2,300	3.6	
	老 人 保 健 特 別 会 計		6,000	15,319	9,319	60.8	
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		7,459,000	6,845,000	614,000	9.0	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		886,000	897,000	11,000	1.2	
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計		273,000	250,000	23,000	9.2	
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		1,295,000	1,483,000	188,000	12.7	
	下 水 道 事 業 特 別 会 計		4,485,000	4,599,000	114,000	2.5	
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計		11,197	152,000	140,803	92.6	
	西 部 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		3,000	3,355	355	10.6	
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業 特 別 会 計		82,300	84,911	2,611	3.1	
	藤 塚 浜 財 産 区 特 別 会 計		10,500	9,500	1,000	10.5	
	計		24,481,241	24,347,642	133,599	0.5	
水 道 事 業 会 計			収 入	(1,988,825)	(1,941,590)	(47,235)	(2.4)
			支 出	1,862,414	1,931,658	69,244	3.6
			収 入	(704,459)	(737,858)	(33,399)	(4.5)
			支 出	1,620,035	1,507,509	112,526	7.5
合 計			67,043,690	65,096,809	1,946,881	3.0	

平成22年度当初予算編成について

(1)平成22年度重点施策、重点課題関連施策



(2) 予算編成に当たっての基本方針

一昨年の世界経済金融危機に端を発した景気低迷の中、歳入の要である「市税」の中でも、「個人市民税」、「法人市民税」が大幅に落ち込み、自主財源の確保が、極めて厳しい状況であったこと、また、昨年8月の衆議院議員総選挙の結果、政権与党が民主党に移ったことにより、国の基本的な理念が変わり、制度の変更方針は示されたものの詳細な設計が見えない状況であったことから、平成22年度当初予算は、一部、制度の詳細が示されたものを除き、原則、現行の制度による予算を編成することとし、平成21年度当初予算一般財源を上限額として、政策大綱に基づき、事業展開を図った。

個別経費の査定に際しては、人件費等の「固定経費」と、一般管理費または施設の維持管理費である「運営経費」については、コストを重視して、いかに経費を切り詰めた中で、一定の効果が上げられるかを十分精査の上で、予算付けをした。また、ハード事業や事業補助金、特別会計への繰出金である「事業経費」は、成果を重視する経費として捉え、いかに市民に満足していただける事業、サービスを提供できるかを前提に優先すべき施策、事務事業を選択して予算付けをした。

また、8つの重点施策と、現在、市が取り組んでいる重点課題共通テーマである「食の循環によるまちづくり」に関連した9つの施策や、重要政策課題事業である「学校の耐震化事業」、「新発田駅周辺整備事業」、「市庁舎建設事業」に優先的に取り組むこととした。

経費区分別当初予算額

(単位:千円、%)

経費区分	本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
固定経費 (職員給与費等)	7,513,787	7,688,733	174,946	2.3
運営経費 (一般管理費、施設維持管理費等)	7,730,272	7,764,532	34,260	0.4
事業経費 (ソフト・ハード事業費、事業補助金、扶助費、特別会計への繰出金等)	23,835,941	21,856,735	1,979,206	9.1
総 額	39,080,000	37,310,000	1,770,000	4.7

平成22年度一般会計当初予算概要

(1) 概 要

平成22年度新発田市の一般会計予算は390億8千万円で、対前年度比17億7千万円、4.7%の増額となった。国の地方財政計画での地方一般歳出の対前年度伸び率は、0.2%であり、当市の予算規模はこれを上回る伸び率となった。

歳入では、市税が、景気の低迷から、市民税をはじめとして、対前年度比1.2%減額したが、地方交付税では、国が新たに創設した「地域活性化・雇用等臨時特例費」が普通交付税の算定に加算されたことや、平成18年度に起債した合併特例債等の償還がはじまり、この経費が交付税に算入されることから、対前年度比6億2千5百万円、5.9%の増額を見込んだ。また、国・県支出金は、「子ども手当」制度の創設などに伴い、14億4千百万円、30.8%の増額となり、市債は、普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債が、7億9千万円、49.7%の増額となったものの、保育園建設や学校改築の完了または進捗に伴い、全体で2千6百万円、0.5%の減額となった。

一方、歳出では、人件費が退職者数の減少等により2億1千5百万円、3.0%減額したものの、扶助費、公債費はそれぞれ13億1千8百万円、32.7%、1億8千3百万円、3.6%増額した。また、普通建設事業は、加治・中倉地区統合保育園建設事業の完了や、紫雲寺中学校改築事業がピークをすぎたことにより10億4千8百万円、19.2%減額した。

このほか、各特別会計への繰出金は、保険給付費や公債費の伸びにより、1億9千6百万円、4.8%増額した。

これにより生じた財源不足を解消するため、財政調整基金を1億7千2百万円繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

(単位:千円、%)

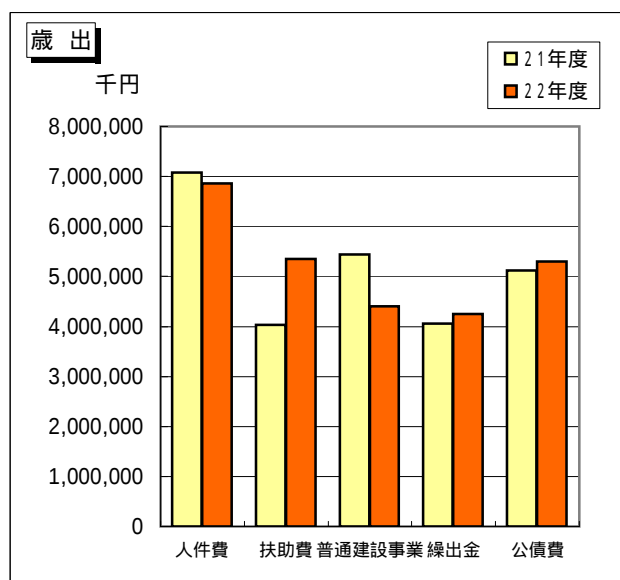
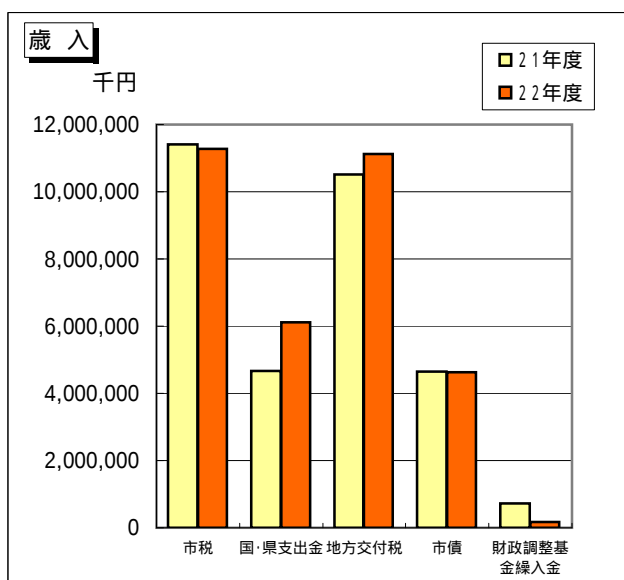
区分		本年度当初 予 算 額	前年度当初 予 算 額	増減額	増減率
予算額		39,080,000	37,310,000	1,770,000	4.7
主 な 歳 入	市税	11,282,363	11,415,534	133,171	1.2
	地方交付税	11,130,000	10,505,000	625,000	5.9
	国・県支出金	6,115,527	4,674,957	1,440,570	30.8
	市債	4,624,300	4,649,800	25,500	0.5
	財政調整基金繰入金	172,084	726,672	554,588	76.3
	人件費	6,865,579	7,080,875	215,296	3.0
主 な 歳 出	扶助費	5,348,504	4,030,882	1,317,622	32.7
	普通建設事業	4,397,046	5,444,553	1,047,507	19.2
	繰出金	4,255,832	4,059,379	196,453	4.8
	公債費	5,304,346	5,121,228	183,118	3.6

【地方財政計画】

- 総額 0.5%
- 地方一般歳出 0.2%

歳入の区分は、予算書の「款」による。
また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

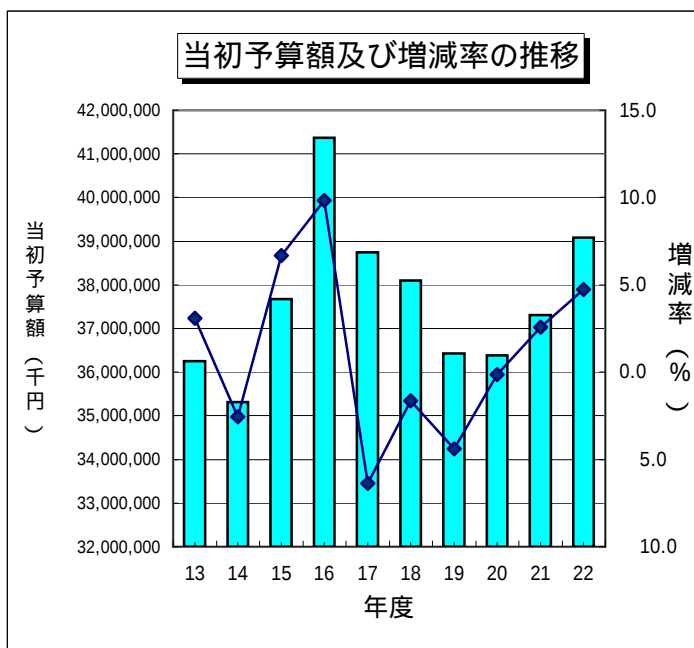
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位: 千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
13	36,248,489	3.1
14	35,315,483	2.6
15	37,671,785	6.7
16	41,371,177	9.8
17	38,739,650	6.4
18	38,100,000	1.7
19	36,430,000	4.4
20	36,380,000	0.1
21	37,310,000	2.6
22	39,080,000	4.7



用 語 説 明	地 方 財 政 計 画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込み
	地 方 交 付 税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
	合 併 特 例 債	合併後10年間の市町村建設計画に基づいて行う事業に対し、借入れることができる市債（借金）
	扶 助 費	元利償還金の70%が後年度に交付税措置される 社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	普 通 建 設 事 業 費	道路や小中学校の新改築などの建設事業に要する経費
	繰 出 金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

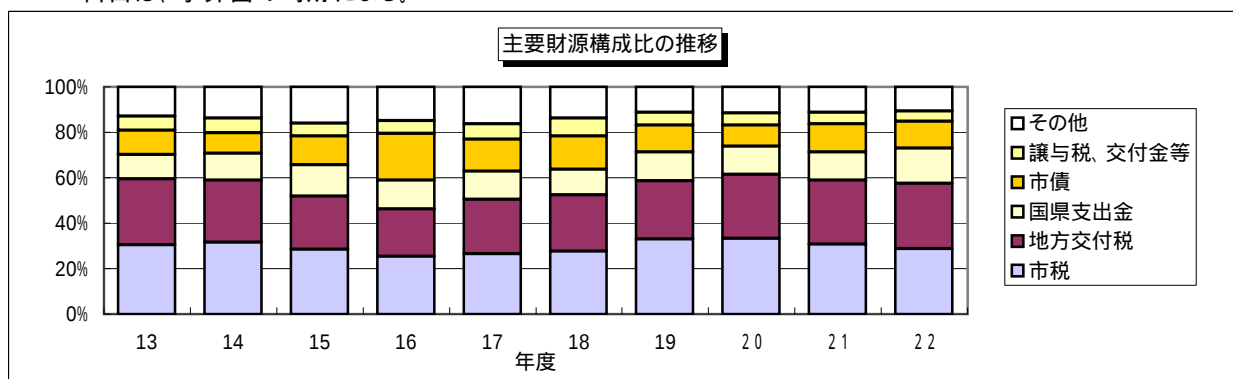
市税は、1億3千3百万円、1.2%減額し、市債は、国の地方財政計画により臨時財政対策債が増額したものの、加治・中倉地区統合保育園建設事業の完了等により、2千6百万円、0.5%減額した。

一方、国・県支出金は、「子ども手当」の創設等により、14億4千百万円、30.8%増額し、地方交付税は国が新たに創設した「地域活性化・雇用等臨時特例費」が普通交付税の算定に加算されることなどから6億2千5百万円、5.9%増額した。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 市税	11,282,363	28.9	11,415,534	30.6	133,171	1.2
2 地方譲与税	411,000	1.0	434,000	1.2	23,000	5.3
3 利子割交付金	31,400	0.1	76,000	0.2	44,600	58.7
4 配当割交付金	4,000	0.0	14,000	0.0	10,000	71.4
5 株式等譲渡所得割交付金	2,100	0.0	3,000	0.0	900	30.0
6 地方消費税交付金	886,000	2.3	914,000	2.4	28,000	3.1
7 ゴルフ場利用税交付金	83,000	0.2	93,000	0.2	10,000	10.8
8 自動車取得税交付金	98,700	0.3	116,000	0.3	17,300	14.9
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0	5,800	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	171,000	0.4	165,600	0.4	5,400	3.3
11 地方交付税	11,130,000	28.5	10,505,000	28.2	625,000	5.9
12 交通安全対策特別交付金	21,500	0.1	22,500	0.1	1,000	4.4
13 電源立地促進対策交付金	9,100	0.0	9,935	0.0	835	8.4
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,237	0.0	8	0.1
15 分担金及び負担金	542,022	1.4	559,485	1.5	17,463	3.1
16 使用料及び手数料	569,937	1.5	582,444	1.6	12,507	2.1
17 国庫支出金	3,562,499	9.1	2,435,698	6.5	1,126,801	46.3
18 県支出金	2,553,028	6.5	2,239,259	6.0	313,769	14.0
19 財産収入	90,139	0.2	63,839	0.2	26,300	41.2
20 寄附金	1	0.0	3	0.0	2	66.7
21 繰入金	316,787	0.8	1,139,174	3.1	822,387	72.2
22 繰越金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
23 諸収入	2,378,095	6.1	1,558,692	4.2	819,403	52.6
24 市債	4,624,300	11.8	4,649,800	12.5	25,500	0.5
歳 入 合 計	39,080,000	100.0	37,310,000	100.0	1,770,000	4.7

科目は、予算書の「款」による。

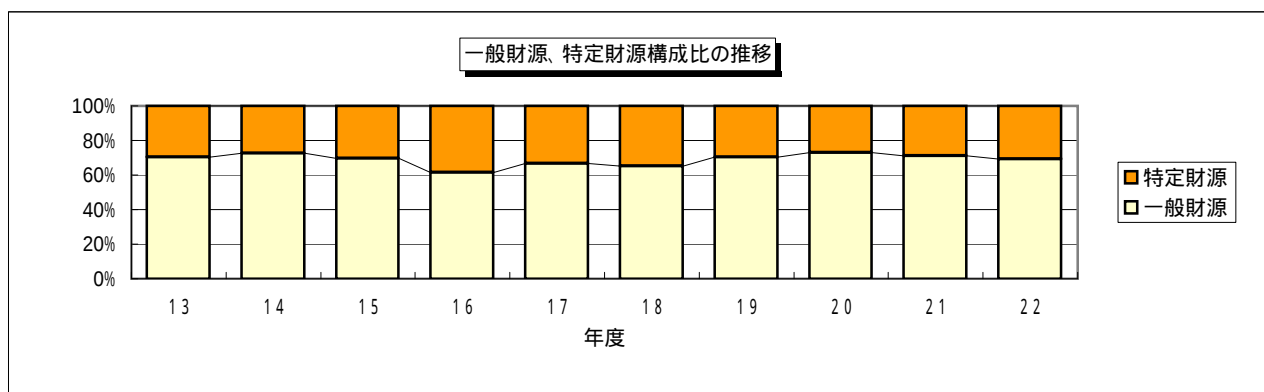


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特 定 財 源		一 般 財 源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,282,363	28.9			11,282,363	28.9
2 地方譲与税	411,000	1.0			411,000	1.0
3 利子割交付金	31,400	0.1			31,400	0.1
4 配当割交付金	4,000	0.0			4,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,100	0.0			2,100	0.0
6 地方消費税交付金	886,000	2.3			886,000	2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	83,000	0.2			83,000	0.2
8 自動車取得税交付金	98,700	0.3			98,700	0.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0			5,800	0.0
10 地方特例交付金	171,000	0.4			171,000	0.4
11 地方交付税	11,130,000	28.5			11,130,000	28.5
12 交通安全対策特別交付金	21,500	0.1	21,500	0.1		
13 電源立地促進対策交付金	9,100	0.0	9,100	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0		
15 分担金及び負担金	542,022	1.4	542,022	1.4		
16 使用料及び手数料	569,937	1.5	506,353	1.3	63,584	0.2
17 国庫支出金	3,562,499	9.1	3,548,741	9.1	13,758	0.0
18 県支出金	2,553,028	6.5	2,547,528	6.5	5,500	0.0
19 財産収入	90,139	0.2	80,979	0.2	9,160	0.0
20 寄附金	1	0.0	0	0.0	1	0.0
21 繰入金	316,787	0.8	144,700	0.4	172,087	0.4
22 繰越金	300,000	0.8			300,000	0.8
23 諸収入	2,378,095	6.1	2,323,237	6.0	54,858	0.1
24 市債	4,624,300	11.8	2,244,300	5.7	2,380,000	6.1
歳 入 合 計	39,080,000	100.0	11,975,689	30.7	27,104,311	69.3

科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 ... 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

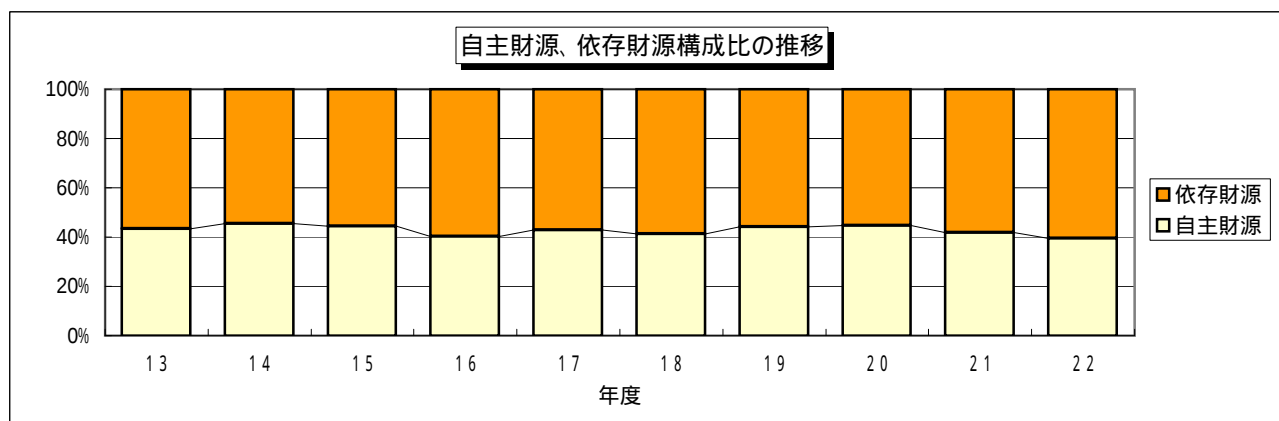
特定財源 ... 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依 存 財 源		自 主 財 源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,282,363	28.9			11,282,363	28.9
2 地方譲与税	411,000	1.0	411,000	1.0		
3 利子割交付金	31,400	0.1	31,400	0.1		
4 配当割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	2,100	0.0	2,100	0.0		
6 地方消費税交付金	886,000	2.3	886,000	2.3		
7 ゴルフ場利用税交付金	83,000	0.2	83,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	98,700	0.3	98,700	0.3		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0	5,800	0.0		
10 地方特例交付金	171,000	0.4	171,000	0.4		
11 地方交付税	11,130,000	28.5	11,130,000	28.5		
12 交通安全対策特別交付金	21,500	0.1	21,500	0.1		
13 電源立地促進対策交付金	9,100	0.0	9,100	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0		
15 分担金及び負担金	542,022	1.4			542,022	1.4
16 使用料及び手数料	569,937	1.5			569,937	1.5
17 国庫支出金	3,562,499	9.1	3,562,499	9.1		
18 県支出金	2,553,028	6.5	2,553,028	6.5		
19 財産収入	90,139	0.2			90,139	0.2
20 寄附金	1	0.0			1	0.0
21 繰入金	316,787	0.8			316,787	0.8
22 繰越金	300,000	0.8			300,000	0.8
23 諸収入	2,378,095	6.1			2,378,095	6.1
24 市債	4,624,300	11.8	4,624,300	11.8		
歳 入 合 計	39,080,000	100.0	23,600,656	60.3	15,479,344	39.7

科目は、予算書の「款」による。



解 説

- 自主財源 ... 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)
- 依存財源 ... 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市民税は、景気の低迷を受け、個人所得や企業収益の回復が見込めず、2億6千7百万円、5.4%の減額を見込んだ。

また、固定資産税では、土地において、地価下落の影響があるものの、家屋で新增築が見込めるため、1億3千3百万円、2.6%の増額を見込んだ。

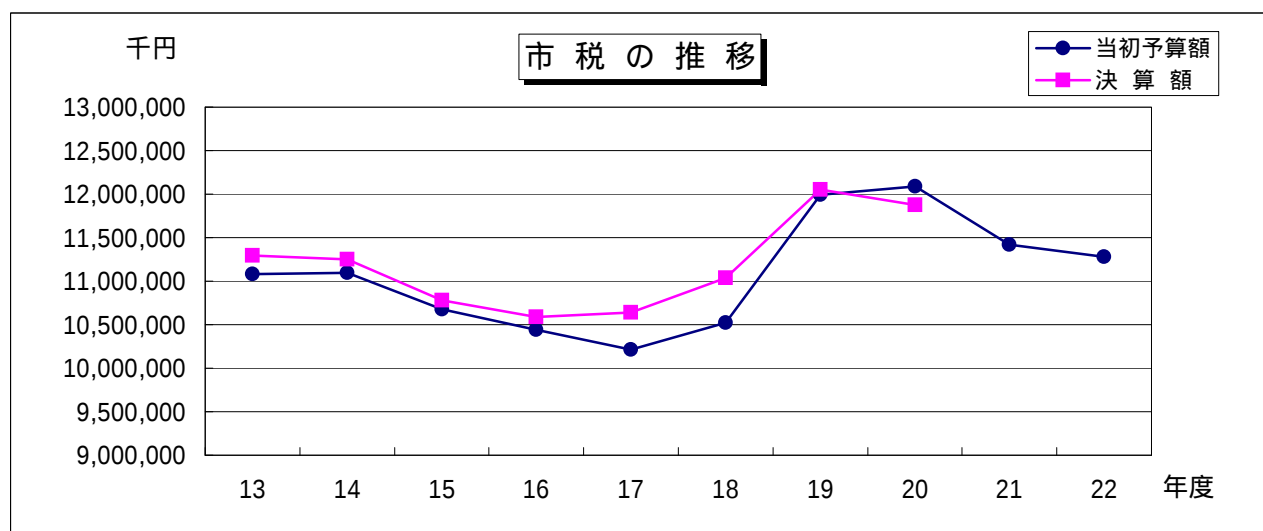
その他、市たばこ税が、1千3百万円、2.3%の減額、軽自動車税が5百万円、2.4%の増額をそれぞれ見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,654,861	4,921,884	267,023	5.4
個人	4,024,244	4,089,047	64,803	1.6
法人	630,617	832,837	202,220	24.3
固定資産税	5,293,052	5,159,728	133,324	2.6
純固定資産税	5,273,703	5,141,182	132,521	2.6
国有資産交・納付金	19,349	18,546	803	4.3
軽自動車税	227,323	222,016	5,307	2.4
市たばこ税	571,206	584,415	13,209	2.3
鉱産税	1,894	2,000	106	5.3
特別土地保有税	5	5	0	0.0
入湯税	97,074	99,811	2,737	2.7
都市計画税	436,948	425,675	11,273	2.6
計	11,282,363	11,415,534	133,171	1.2

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
13	11,077,699	11,295,190
14	11,094,389	11,250,117
15	10,673,665	10,778,913
16	10,444,058	10,585,106
17	10,212,506	10,641,053
18	10,520,291	11,039,753
19	11,993,704	12,048,714
20	12,089,697	11,874,276
21	11,415,534	
22	11,282,363	



地方交付税

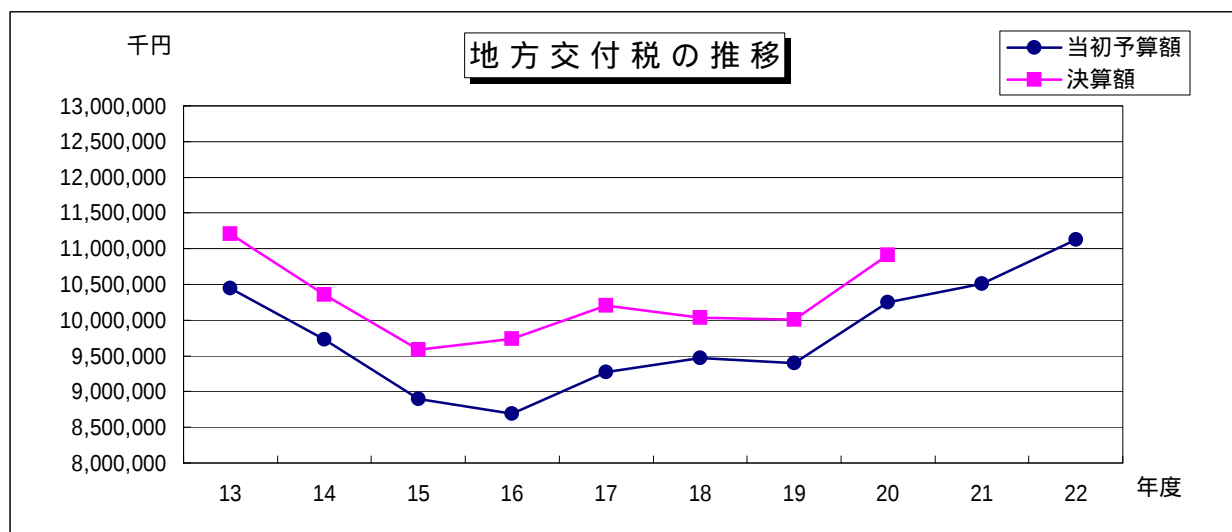
本年度から、国が新たに創設した財政支援制度である「地域活性化・雇用等臨時特例費」が普通交付税の算定に加わること、また、平成18年度に起債した合併特例債等の元金償還が本年度から始まり、この経費が交付されることなどから、6億2千5百万円、5.9%の増額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	10,330,000	9,705,000	625,000	6.4
特別交付税	800,000	800,000	0	0.0
計	11,130,000	10,505,000	625,000	5.9

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
13	9,545,000	900,000	9,997,576	1,208,837
14	8,826,000	900,000	9,154,494	1,198,610
15	7,955,000	940,000	8,350,954	1,232,546
16	7,695,000	995,000	8,656,536	1,081,353
17	8,524,197	745,000	9,106,990	1,101,221
18	8,700,000	770,000	9,028,988	1,003,143
19	8,700,000	700,000	9,077,024	931,095
20	9,450,000	800,000	9,966,103	950,533
21	9,705,000	800,000		
22	10,330,000	800,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、特定の目的を有する基金について、それぞれの目的達成に必要とする予算を基金から繰り入れた。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	172,084	726,672	554,588	76.3	
減債基金	0	100,000	100,000	皆 減	
国際交流基金	1,000	1,000	0	0.0	国際交流推進事業
地域振興基金繰入金	100,000	145,229	45,229	31.1	紫雲寺中学校改築事業
教育振興基金繰入金	35,500	28,800	6,700	23.3	七葉小学校校舎改築事業、住吉小学校大規模改造事業ほか
ふるさと水と土保全基金	0	40,000	40,000	皆 減	
地域福祉基金繰入金	0	94,471	94,471	皆 減	
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
中心市街地活性化基金繰入金	5,200	0	5,200	皆 増	中心市街地活性化事業奨励支援事業
計	316,784	1,139,172	822,388	72.2	

基金残高(年度末)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度末 残高(見込) (A)	平成21年度末 残高(見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	2,717,286	2,888,317	171,031	5.9
減債基金	147,817	147,756	61	0.0
国際交流基金	99,685	100,632	947	0.9
地域振興基金	101,418	201,364	99,946	49.6
教育振興基金	637,110	672,257	35,147	5.2
庁舎建設基金	2,099,435	1,896,128	203,307	10.7
公園整備基金	28,966	28,951	15	0.1
ふるさと水と土保全基金	41,004	40,983	21	0.1
地域福祉基金	695,364	694,999	365	0.1
災害見舞基金	2,875	5,871	2,996	51.0
中心市街地活性化基金	55,649	60,843	5,194	8.5
計	6,626,609	6,738,101	111,492	1.7

市 債

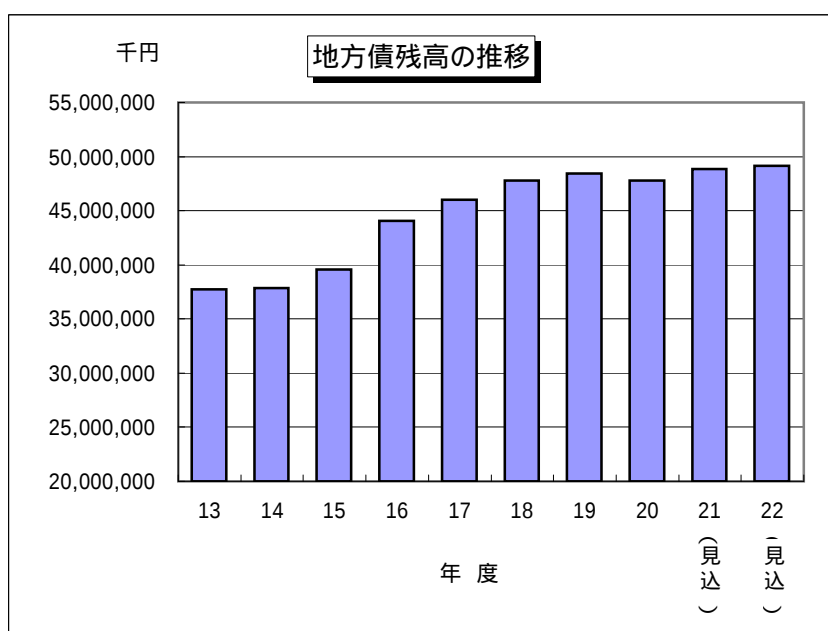
普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債が、国の地方財政計画の伸びにより、7億9千万円、49.7%の増額となったものの、加治・中倉地区統合保育園建設事業の完了や紫雲寺中学校改築事業の進捗に伴い、全体で2千6百万円、0.5%の減額となった。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主 な 充 当 事 業
普 通 債	2,244,300	3,059,800	815,500	26.7	
総 務 債	0	57,000	57,000	皆 減	
民 生 債	165,000	514,600	349,600	67.9	老人福祉施設整備資金貸付事業
衛 生 債	61,700	86,100	24,400	28.3	水道対策推進事業
農林水産業債	463,100	404,000	59,100	14.6	県営ほ場整備参画事業、松塚漁港整備事業ほか
土 木 債	692,000	1,010,800	318,800	31.5	西新発田五十公野線整備事業、市道改良整備事業ほか
教 育 債	862,500	987,300	124,800	12.6	七葉小学校校舎改築事業、学校給食調理場再編整備事業
臨時財政対策債	2,380,000	1,590,000	790,000	49.7	
計	4,624,300	4,649,800	25,500	0.5	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
13	37,714,417
14	37,864,168
15	39,552,505
16	44,043,623
17	46,009,279
18	47,788,843
19	48,431,205
20	47,794,822
21 (見込)	48,866,562
22 (見込)	49,168,062



(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

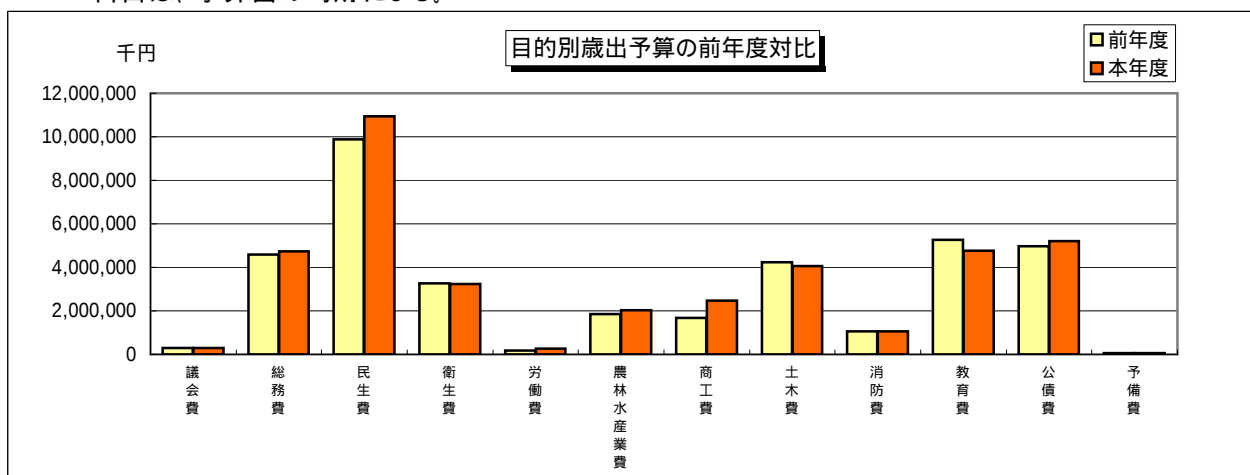
子ども手当の創設、老人福祉施設整備資金貸付事業等の新規事業の開始により、民生費を10億4千6百万円、10.6%増額した。また、商工振興制度融資・支援事業の伸び等により、商工費を8億8百万円、48.5%増額した。公債費については、平成18年度に起債した合併特例債等の元金償還が始まることなどにより、2億1千6百万円、4.3%増額した。

一方、土木費、教育費は、ハード事業の縮小により減額した。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	296,035	0.7	301,781	0.8	5,746	1.9	議会議員費、政務調査事業、議事録編集事業ほか
2 総 務 費	4,727,375	12.1	4,575,148	12.3	152,227	3.3	基幹システム再構築事業、情報基盤管理事業ほか
3 民 生 費	10,932,684	28.0	9,886,329	26.5	1,046,355	10.6	子ども手当支給事業、障害者自立支援給付事業ほか
4 衛 生 費	3,231,524	8.3	3,277,367	8.8	45,843	1.4	可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業ほか
5 労 働 費	269,874	0.7	163,022	0.4	106,852	65.5	ふるさと雇用再生特別交付金事業ほか
6 農林水産業費	2,022,503	5.2	1,844,076	4.9	178,427	9.7	県営ほ場整備参画事業、松塚漁港整備事業ほか
7 商 工 費	2,474,276	6.3	1,665,917	4.5	808,359	48.5	商工振興制度融資・支援事業ほか
8 土 木 費	4,049,139	10.4	4,247,432	11.4	198,293	4.7	西新発田五十公野線整備事業(緑町工区)ほか
9 消 防 費	1,051,478	2.7	1,052,418	2.8	940	0.1	非常備消防活動運営事業、消防施設整備事業ほか
10 教 育 費	4,773,766	12.2	5,261,282	14.1	487,516	9.3	七葉小学校校舎改築事業、紫雲寺中学校改築事業ほか
11 公 債 費	5,201,346	13.3	4,985,228	13.4	216,118	4.3	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	39,080,000	100.0	37,310,000	100.0	1,770,000	4.7	

科目は、予算書の「款」による。



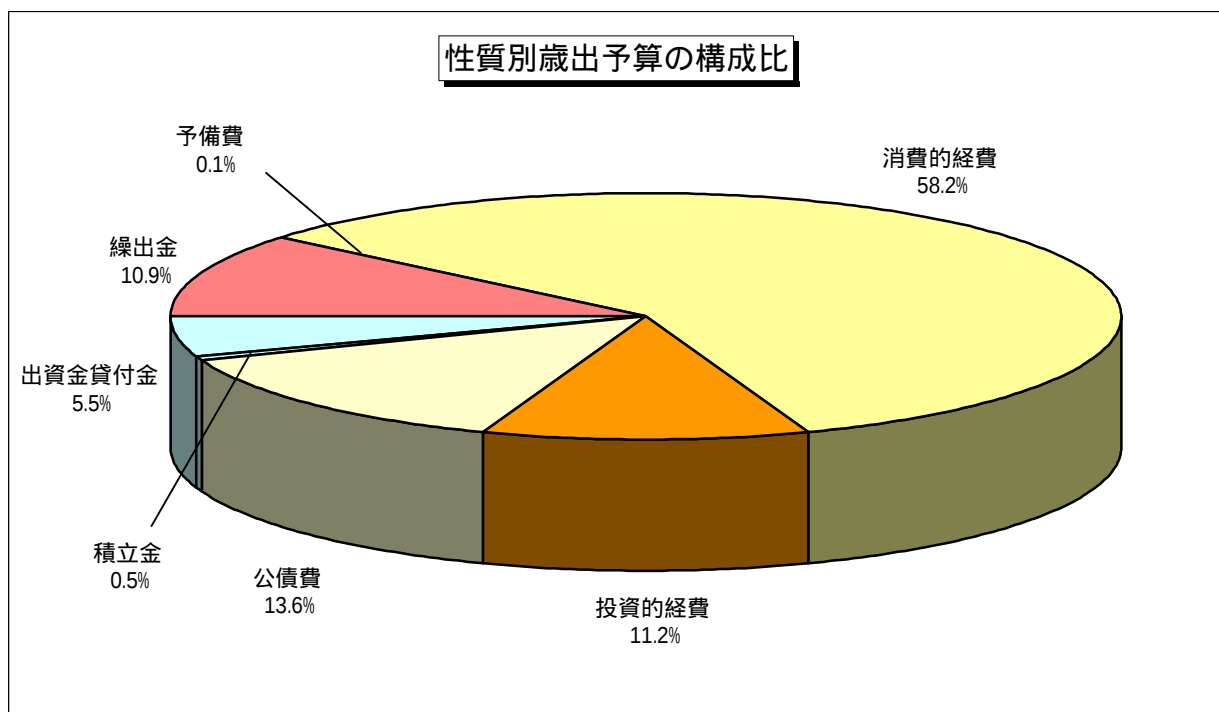
性質別歳出予算

義務的経費のうち人件費は2億1千5百万円、3.0%減額したが、扶助費、公債費はそれぞれ13億1千8百万円、32.7%、1億8千3百万円、3.6%増額した。また、普通建設事業については、保育園建設や学校改築の完了または進捗により、10億4千8百万円、19.2%減額した。このほか、各特別会計への繰出金は、保険給付費や公債費の伸びにより、1億9千6百万円、4.8%増額した。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 消費的経費	22,708,031	58.2	21,287,128	57.1	1,420,903	6.7
(1)人件費	6,865,579	17.6	7,080,875	19.0	215,296	3.0
(2)物件費	5,727,717	14.7	5,383,716	14.4	344,001	6.4
(3)維持補修費	713,483	1.8	629,591	1.7	83,892	13.3
(4)扶助費	5,348,504	13.7	4,030,882	10.8	1,317,622	32.7
(5)補助費等	4,052,748	10.4	4,162,064	11.2	109,316	2.6
うち一部事務組合負担金	2,765,601	7.1	2,792,760	7.5	27,159	1.0
2 投資的経費	4,397,046	11.2	5,444,553	14.6	1,047,507	19.2
うち普通建設事業	4,397,046	11.2	5,444,553	14.6	1,047,507	19.2
3 公債費	5,304,346	13.6	5,121,228	13.7	183,118	3.6
4 積立金	205,292	0.5	111,406	0.3	93,886	84.3
5 出資金貸付金	2,159,453	5.5	1,236,306	3.3	923,147	74.7
6 繰出金	4,255,832	10.9	4,059,379	10.9	196,453	4.8
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	39,080,000	100.0	37,310,000	100.0	1,770,000	4.7

区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。



平成22年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業の進捗を図るため代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

・ 島潟荒町線(東新工区)の代替用地を取得する。

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金借入金	10,105	24.5	65,960	99.6	55,855	84.7
2 財産収入	31,139	75.5	297	0.4	30,842	10,384.5
歳 入 合 計	41,244	100.0	66,257	100.0	25,013	37.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地取得事業費	10,105	24.5	65,960	99.6	55,855	84.7
2 土地開発基金積立金	137	0.3	296	0.4	159	53.7
3 土地開発基金償還金	31,002	75.2	1	0.0	31,001	3,100,100.0
歳 出 合 計	41,244	100.0	66,257	100.0	25,013	37.8

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,244,335	22.8	2,263,766	22.9	19,431	0.9
2 使用料及び手数料	351	0.0	2,053	0.0	1,702	82.9
3 国庫支出金	2,588,050	26.2	2,575,042	26.1	13,008	0.5
4 療養給付費交付金	645,186	6.5	422,608	4.3	222,578	52.7
5 前期高齢者交付金	2,028,012	20.6	2,188,423	22.2	160,411	7.3
6 県支出金	427,998	4.3	428,082	4.3	84	0.0
7 共同事業交付金	946,820	9.6	1,099,297	11.1	152,477	13.9
8 財産収入	722	0.0	1,024	0.0	302	29.5
9 繰入金	974,049	9.9	887,415	9.0	86,634	9.8
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	11,475	0.1	10,288	0.1	1,187	11.5
歳 入 合 計	9,867,000	100.0	9,878,000	100.0	11,000	0.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	198,836	2.0	194,262	2.0	4,574	2.4
2 保険給付費	6,531,028	66.2	6,451,820	65.3	79,208	1.2
3 後期高齢者支援金等	1,197,707	12.1	1,208,190	12.2	10,483	0.9
4 前期高齢者納付金等	2,815	0.0	3,880	0.0	1,065	27.4
5 老人保健拠出金	7,879	0.1	86,323	0.9	78,444	90.9
6 介護納付金	533,500	5.4	487,000	4.9	46,500	9.5
7 共同事業拠出金	1,131,262	11.5	1,212,569	12.3	81,307	6.7
8 保健事業費	225,439	2.3	197,320	2.0	28,119	14.3
9 基金積立金	722	0.0	1,024	0.0	302	29.5
10 公債費	13,110	0.1	13,110	0.1	0	0.0
11 諸支出金	9,702	0.1	7,502	0.1	2,200	29.3
12 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	9,867,000	100.0	9,878,000	100.0	11,000	0.1

(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

国民健康保険法に基づき地域医療の拠点となる国保紫雲寺診療所を運営するための特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 診療収入	27,392	44.2	22,106	34.4	5,286	23.9
2 使用料及び手数料	228	0.4	130	0.2	98	75.4
3 財産収入	8	0.0	21	0.0	13	61.9
4 繰入金	31,116	50.2	39,343	61.2	8,227	20.9
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	3,255	5.2	2,699	4.2	556	20.6
歳 入 合 計	62,000	100.0	64,300	100.0	2,300	3.6

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	47,340	76.4	52,741	82.0	5,401	10.2
2 医業費	14,152	22.8	11,037	17.2	3,115	28.2
3 基金積立金	8	0.0	21	0.0	13	61.9
4 予備費	500	0.8	500	0.8	0	0.0
× 施設整備費	0	0.0	1	0.0	1	100.0
歳 出 合 計	62,000	100.0	64,300	100.0	2,300	3.6

(4) 老人保健特別会計

老人保健法に基づき実施する老人保健事業を行う特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 支払基金交付金	785	13.1	6,937	45.3	6,152	88.7
2 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 県支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	1,205	20.1	5,376	35.1	4,171	77.6
5 諸収入	4,008	66.8	3,003	19.6	1,005	33.5
× 繰越金	0	0.0	1	0.0	1	100.0
歳 入 合 計	6,000	100.0	15,319	100.0	9,319	60.8

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	277	4.6	1,339	8.8	1,062	79.3
2 医療諸費	5,519	92.0	13,776	89.9	8,257	59.9
3 諸支出金	4	0.1	4	0.0	0	0.0
4 予備費	200	3.3	200	1.3	0	0.0
歳 出 合 計	6,000	100.0	15,319	100.0	9,319	60.8

(5) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,248,588	16.7	1,215,469	17.8	33,119	2.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	100	0.0	99	99.0
3 国庫支出金	1,722,547	23.1	1,583,622	23.1	138,925	8.8
4 支払基金交付金	2,138,934	28.7	1,954,283	28.6	184,651	9.4
5 県支出金	1,093,615	14.7	995,383	14.5	98,232	9.9
6 財産収入	285	0.0	563	0.0	278	49.4
7 繰入金	1,248,998	16.7	1,087,388	15.9	161,610	14.9
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	6,031	0.1	8,191	0.1	2,160	26.4
歳 入 合 計	7,459,000	100.0	6,845,000	100.0	614,000	9.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	209,498	2.8	215,016	3.2	5,518	2.6
2 保険給付費	7,036,880	94.4	6,433,002	94.0	603,878	9.4
3 地域支援事業費	210,333	2.8	194,415	2.8	15,918	8.2
4 基金積立金	285	0.0	563	0.0	278	49.4
5 諸支出金	1,004	0.0	1,004	0.0	0	0.0
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,459,000	100.0	6,845,000	100.0	614,000	9.0

(6) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	612,088	69.1	593,774	66.2	18,314	3.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	262,378	29.6	293,242	32.7	30,864	10.5
4 諸収入	11,532	1.3	9,983	1.1	1,549	15.5
5 繰越金	1	0.0		0.0	1	皆 増
歳 入 合 計	886,000	100.0	897,000	100.0	11,000	1.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	42,705	4.8	45,812	5.1	3,107	6.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	816,113	92.1	824,898	92.0	8,785	1.1
3 保健事業費	25,131	2.9	25,534	2.8	403	1.6
4 諸支出金	1,051	0.1	2	0.0	1,049	52,450.0
5 予備費	1,000	0.1	754	0.1	246	32.6
歳 出 合 計	886,000	100.0	897,000	100.0	11,000	1.2

(7) 簡易水道事業特別会計

簡易水道浄配水施設等の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・ 建設事業を実施する地区 板山(小戸・上車野)、中々山
- ・ 施設の管理を行っている地区 滝谷新田、中々山、板山、上赤谷、山内

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業収入	18,949	7.0	41,179	16.5	22,230	54.0
2 国庫支出金	54,000	19.8	58,000	23.2	4,000	6.9
3 繰入金	39,852	14.6	28,119	11.2	11,733	41.7
4 諸収入	5,299	1.9	3,002	1.2	2,297	76.5
5 市債	154,900	56.7	119,700	47.9	35,200	29.4
歳 入 合 計	273,000	100.0	250,000	100.0	23,000	9.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	252,334	92.4	234,805	93.9	17,529	7.5
2 公債費	20,266	7.4	14,795	5.9	5,471	37.0
3 予備費	400	0.2	400	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	273,000	100.0	250,000	100.0	23,000	9.2

(8) 農業集落排水事業特別会計

農業用水の保全と農村生活環境の改善を図るために実施する農業集落排水施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・建設事業を実施する地区 福島、宮古木
- ・汚水処理を行っている地区 米倉、大島、荒川、松浦、石喜、菅谷、内竹、島潟、中井、上中山、三光、住田、福島(一部共用開始)

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	51,244	4.0	34,261	2.3	16,983	49.6
2 使用料及び手数料	105,411	8.1	104,300	7.0	1,111	1.1
3 県支出金	338,612	26.2	513,366	34.6	174,754	34.0
4 財産収入	63	0.0	154	0.0	91	59.1
5 繰入金	347,052	26.8	364,318	24.6	17,266	4.7
6 繰越金	1	0.0	0	0.0	1	皆 増
7 諸収入	13,317	1.0	8,601	0.6	4,716	54.8
8 市債	439,300	33.9	458,000	30.9	18,700	4.1
歳 入 合 計	1,295,000	100.0	1,483,000	100.0	188,000	12.7

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	115,012	8.9	113,007	7.6	2,005	1.8
2 事業費	795,285	61.4	1,000,412	67.5	205,127	20.5
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	63	0.0	154	0.0	91	59.1
4 公債費	384,440	29.7	369,227	24.9	15,213	4.1
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,295,000	100.0	1,483,000	100.0	188,000	12.7

(9) 下水道事業特別会計

生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を目的として実施する下水道施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・新発田地域 北部・東部処理分区に污水管渠を整備
新井田川1号雨水幹線を整備
- ・豊浦地域 南部処理分区に污水管渠を整備
北部 J R 横断工事
月岡浄化センター改築更新工事
- ・紫雲寺地域 本町処理分区(長者館・稻荷岡)に污水管渠を整備
- ・加治川地域 加治川処理区に污水管渠を整備

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	139,490	3.1	193,262	4.2	53,772	27.8
2 使用料及び手数料	645,152	14.4	641,243	14.0	3,909	0.6
3 国庫支出金	1,034,270	23.0	1,082,200	23.5	47,930	4.4
4 財産収入	27	0.0	84	0.0	57	67.9
5 繰入金	1,110,646	24.8	951,582	20.7	159,064	16.7
6 繰越金	1	0.0		0.0	1	皆 増
7 諸収入	43,414	1.0	59,529	1.3	16,115	27.1
8 市債	1,512,000	33.7	1,671,100	36.3	159,100	9.5
歳 入 合 計	4,485,000	100.0	4,599,000	100.0	114,000	2.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	360,003	8.0	359,199	7.8	804	0.2
2 事業費	2,743,274	61.2	2,951,519	64.2	208,245	7.1
3 下水道維持管理基金費	27	0.0	84	0.0	57	67.9
4 公債費	1,380,696	30.8	1,287,198	28.0	93,498	7.3
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	4,485,000	100.0	4,599,000	100.0	114,000	2.5

(10) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理並びに売却を行う特別会計

・ 管理を行っている地区 豊町、本町、中央町、新富町、中曽根町、住吉町、菅谷、金塚

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	4	0.0	4	0.0	0	0.0
2 財産収入	11,193	100.0	151,995	100.0	140,802	92.6
× 繰越金	0	0.0	1	0.0	1	皆 減
歳 入 合 計	11,197	100.0	152,000	100.0	140,803	92.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	1,381	12.3	152,000	100.0	150,619	99.1
2 一般会計償還金	9,816	87.7		0.0	9,816	皆 増
歳 出 合 計	11,197	100.0	152,000	100.0	140,803	92.6

(11) 西部工業団地造成事業特別会計

西部工業団地の造成、維持管理並びに売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	1,712	57.1	1,720	51.3	8	0.5
2 財産収入	1,288	42.9	1,635	48.7	347	21.2
歳 入 合 計	3,000	100.0	3,355	100.0	355	10.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	2,499	83.3	2,854	85.1	355	12.4
2 前年度繰上充用金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	16.7	500	14.9	0	0.0
歳 出 合 計	3,000	100.0	3,355	100.0	355	10.6

(12) コミュニティバス事業特別会計

菅谷・加治地区のコミュニティバス運行及び市街地循環バス・川東地区通学支援バスの実証運行を行う特別会計

- ・コミュニティバス運行事業 菅谷、加治地区において地元NPO法人七葉に運転業務を委託し、コミュニティバス運行を実施
- ・市街地循環バス及び川東地区通学支援バス実証運行事業 地域公共交通活性化協議会の事業として市街地循環バス及び川東地区通学支援バスの実証実験運行を実施

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	12,890	15.7	14,282	16.8	1,392	9.7
2 財産収入	3	0.0	2	0.0	1	50.0
3 繰入金	67,937	82.5	69,304	81.6	1,367	2.0
4 諸収入	1,470	1.8	1,323	1.6	147	11.1
歳 入 合 計	82,300	100.0	84,911	100.0	2,611	3.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	80,159	97.4	82,911	97.6	2,752	3.3
2 コミュニティバス運行基金費	1,641	2.0	1,500	1.8	141	9.4
3 予備費	500	0.6	500	0.6	0	0.0
歳 出 合 計	82,300	100.0	84,911	100.0	2,611	3.1

(13) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理および財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	741	7.1	1,497	15.8	756	50.5
2 繰入金	9,000	85.7	7,000	73.7	2,000	28.6
3 繰越金	758	7.2	1,002	10.5	244	24.4
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	10,500	100.0	9,500	100.0	1,000	10.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	5,000	47.6	4,000	42.1	1,000	25.0
2 地域振興費	5,000	47.6	5,000	52.6	0	0.0
3 予備費	500	4.8	500	5.3	0	0.0
歳 出 合 計	10,500	100.0	9,500	100.0	1,000	10.5

(14) 水道事業会計

平成22年度予算は、収益的収支の収入を、1,988,825千円(前年度比2.4%増)、支出を、1,862,414千円(前年度比3.6%減)とする。

資本的収支の収入を、704,459千円(前年度比4.5%増)、支出を、1,620,035千円(前年度比7.5%増)とし、915,576千円の収入不足は、積立金等で補てんする。

また、建設投資では第5期拡張工事(下中山・上荒沢・満足地区)、県・市公共事業関連配水管入替工事、老朽管(石綿セメント管)更新工事、水道施設監視制御システム構築工事(紫雲寺地区)及び江口浄水場・内竹配水場等の施設改良工事を実施する。

業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	31,950	31,600	350	1.1
2 給水人口(人)	94,190	94,200	10	0.0
3 年間総配水量(m ³)	12,499,000	12,551,000	52,000	0.4
4 一日平均配水量(m ³)	34,244	34,386	142	0.4

収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目		本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A) - (B)	増減率
収入	1 水道事業収益	1,988,825	1,941,590	47,235	2.4
	(1) 営業収益	1,966,755	1,912,877	53,878	2.8
	(2) 営業外収益	22,069	28,712	6,643	23.1
	(3) 特別利益	1	1	0	0.0
支出	1 水道事業費	1,862,414	1,931,658	69,244	3.6
	(1) 営業費用	1,577,437	1,595,043	17,606	1.1
	(2) 営業外費用	274,107	325,674	51,567	15.8
	(3) 特別損失	870	941	71	7.6
	(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 支 差 引		126,411	9,932	116,479	1172.8

資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目		本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A) - (B)	増減率
収 入	1 資本的收入	704,459	737,858	33,399	4.5
	(1) 企業債	300,800	301,400	600	0.2
	(2) 出資金	61,791	86,191	24,400	28.3
	(3) 工事負担金	190,269	208,266	17,997	8.6
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	151,598	142,000	9,598	6.8
支 出	1 資本の支出	1,620,035	1,507,509	112,526	7.5
	(1) 建設改良費	1,057,182	979,294	77,888	8.0
	(2) 企業債償還金	557,853	523,215	34,638	6.6
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額		915,576	769,651	145,925	19.0

本年度、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額915,576千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,841千円、当年度分損益勘定留保資金724,479千円、減債積立金150,000千円及び建設改良積立金9,256千円で補てんするものとする。